

(一財) 日本建築総合試験所 建築確認評定センター 性能評定課

Vol.50 2023.1.31 (1/6)

【イベント】GBRC建築技術セミナー開催案内

参加費無料

今年度の『GBRC建築技術セミナー』について、開催概要が決まりましたのでご案内いたします。今年は『SDGsへの取り組みに役立つ建築技術-実務におけるヒント-』をテーマに、大阪会場(大阪市中央公会堂)と東京会場(建築会館)にて開催いたします。

会場	開催日時	定員
大阪市中央公会堂	2023年2月22日(水)	500名
建築会館	2023年3月22日(水)	150名

大阪会場は全館貸し切りですので、 当日は館内を自由に見学できます。 また、建物見学会(ガイド付き・ 無料)も行います。会場にて皆様に 直接お会いできますと光栄です。

大阪市中央公会堂にて行われる【特別講演】プログラム一覧	(敬称略)
「新築と既存改修への木材利用」	京都大学 生存圈研究所 生活圏木質構造科学分野 教授 五十田 博
「既存杭を含む敷地における建築物の設計に関する検討」	大阪大学 工学研究科 地球総合工学専攻 准教授 柏 尚稔
「JASS5 の改定と次世代の鉄筋コンクリート造に望むもの」	東京工芸大学 工学部 工学科 建築コース 教授 陣内 浩
「持続可能な社会におけるセメント ・ コンクリートの役割 - 社会環境材料としてのセメントの使命と可能性 - 」	島根大学学術研究院環境システム科学系 (総合理工学部物質化学科教育担当) 准教授 新 大軌
「awa もくよんプロジェクト あらわし木造による 4 階建て集合住宅の実現について」	株式会社カワグチテイ建築計画 川口 有子
「避難安全検証法 (ルート B) について」	東京理科大学 研究推進機構 総合研究院 / 理工学研究科 国際火災科学専攻 教授 萩原 一郎
「高齢者 ・ 児童福祉施設等におけるバリアフリー避難計画」	早稲田大学 人間科学学術院 教授 佐野 友紀

※下線表記のプログラムは建築会館でも行います。

また、「超高層建築物の性能評価」や「構造計算適合性判定」の最新情報や、GBRCが行う「既存RC造の耐用年数評価」のご活用方法についてご紹介いたします。

本セミナーの詳細とお申込みは下記URLから https://www.gbrc.or.jp/training/gbrc_meeting/



五十田 博



柏 尚稔



陣内 浩



新 大軌



川口 有子



萩原 一郎



佐野 友紀



(一財) 日本建築総合試験所 建築確認評定センター 性能評定課

Vol.50 2023.1.31 (2/6)

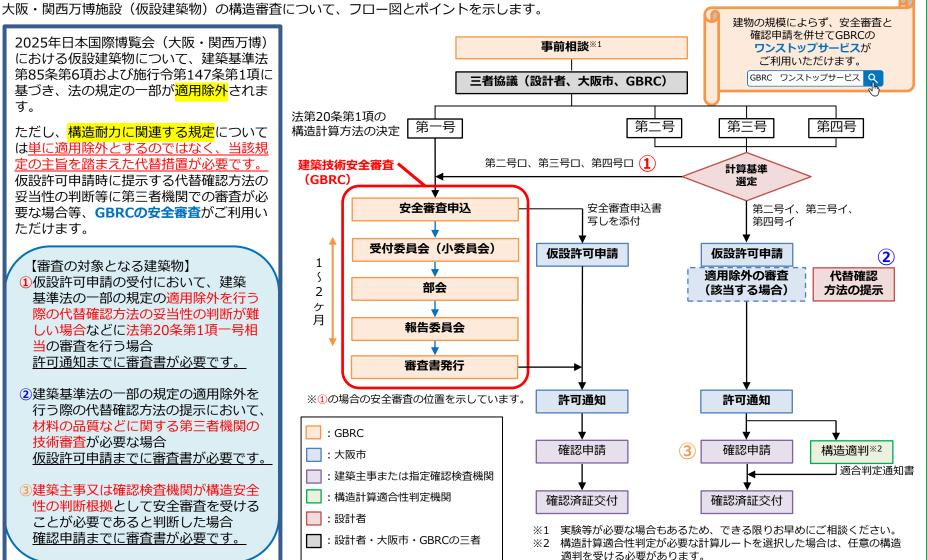
【解説】大阪・関西万博施設の構造審査について(1/2)(再掲)

2025年日本国際博覧会(大阪・関西万博) における仮設建築物について、建築基準法 第85条第6項および施行令第147条第1項に 基づき、法の規定の一部が適用除外されま す。

ただし、構造耐力に関連する規定について は単に適用除外とするのではなく、当該規 定の主旨を踏まえた代替措置が必要です。 仮設許可申請時に提示する代替確認方法の 妥当性の判断等に第三者機関での審査が必 要な場合等、GBRCの安全審査がご利用い ただけます。

【審査の対象となる建築物】

- 仮設許可申請の受付において、建築 基準法の一部の規定の適用除外を行う 際の代替確認方法の妥当性の判断が難 しい場合などに法第20条第1項一号相 当の審査を行う場合
 - 許可通知までに審査書が必要です。
- 2建築基準法の一部の規定の適用除外を 行う際の代替確認方法の提示において、 材料の品質などに関する第三者機関の 技術審査が必要な場合 仮設許可申請までに審査書が必要です。
- ③建築主事又は確認検査機関が構造安全 性の判断根拠として安全審査を受ける ことが必要であると判断した場合 確認申請までに審査書が必要です。





(一財) 日本建築総合試験所 建築確認評定センター 性能評定課

Vol.50 2023.1.31 (3/6)

【解説】大阪・関西万博施設の構造審査について(2/2)

大阪・関西万博施設(仮設建築物)の委員会資料のご提出について取りまとめました。 委員会資料ご提出の際は、下記の要領でご提出ください。

<委員会資料・部会資料・決裁用資料>

提出時期	提出資料(PDF)	必要部数	提出期限
受付 委員会	①委員会説明資料(PPT) ②審査申込書 ③別表・別図 ④構造計算書 ^{※1}	電子データ + ②~④:2部	電子 委員会 データ 前営業日16時 印刷 委員会 資料 当日10時
部会	①審查経過報告書 ②追加検討一覧表 ③追加検討資料	電子データ + ①~③:2部	午前開催:前営業日16時 午後開催:当日9時
報告 委員会	①受付委員会 +部会資料一式	電子データ	委員会前営業日16時
決裁時	①報告員会資料一式 (報告委員会までの 議事録一式含む)	電子データ	(目安) 報告委員会の 1週間後

※1 応力図、検定図は全部材添付ください。ご提出が遅れる場合は別途ご相談ください。

※2 対面形式で開催される場合(委員会・部会は原則Zoomを使用したWeb形式で開催)

<手数料>(税別)

区分	評価費用	構造計算書 審査費用 ^{※3}	合 計
新 規	1,000,000円	200,000円	1,200,000円
計画変更	300,000円	0~100,000円	300,000~400,000円
軽微変更	100,000円	0. ~100,000	100,000~200,000円

※3 建築基準法 施行規則1条の3で求められる設計図書に対する審査 変更の場合、内容に応じて0~100,000円です。詳細は別途ご相談ください。 *その他、構造規模、難易度によっては建築技術安全審査事業の料金規定によります。 申込書・別表の下記項目は、仮設許可申請時の「構造耐力上の安全性の確認ついて(任意評定を受ける場合)」への記載内容と合わせて下さい。

<審査申込書・別表>

審査申込書		
審査依頼内容	本件について、下記事項の… : : 審査依頼事項: ••••	
別表:1. 建築物概要及び構造概要		
審査依頼事項	••••	

審査依頼事項の記載例です。(前頁の審査対象建築物①の場合)

例)「法第20条第1項第一号に定める基準に準じた建築物の構造方法に対する検討の妥当性」

審查申込書 (別紙2)

当該建物の特徴を記載頂いた上で、最後に下記れるたる。

特徴

記内容を記載下さい。 ■法20 条第1項第一号に定める基準に準じた 構造計算の前提条件(法第85条第6項および

第7項の規定に基づく適用除外の項目等)

• ^ ^ ^ ^ ^

別表:付表1 構造検討概要書

法第85条第6項および第7項の 規定に基づく適用除外の項目

 $\triangle\triangle\triangle\triangle\triangle$

「△」部分の記載例です。

例) 「荷重設定:使用期間を考慮し、風荷重・地震荷重を 低減する。|

「強度等の設定について:■■材/試験等により設定」



(一財) 日本建築総合試験所 建築確認評定センター 性能評定課

Vol.50 2023.1.31 (4/6)

【トピックス】変更資料の提出について

以前にお伝えしました、軽微な変更の資料作成について(vol.41)、変更項目一覧表について(vol.46)の内容を取りまとめ、一部情報を最新情報に更新した資料を作成しました。(本メールサービス付録) 軽微変更の手続きをされる際には、ぜひご活用ください。

- ●性能評価申請時 資料構成
- <大臣認定申請を電子申請で行う場合>
- ■決裁時:電子データファイル名は下記の通りとしてください。

ファイル名	資料内容
3.案件名_既認定書	既認定書(既認定書原本を紛失した場合は、紛失届が必要です。)
5.案件名_パース・配置図	パースおよび配置図
7-1.案件名_別添	別添(構造図を除く)
7-2.案件名_別添構造図	別添構造図
8.案件名_別表	別表、付表、変更項目一覧表(検討資料番号を削除したもの)
11.案件名_変更項目リスト	設計変更に関する技術図書(件名・履 歴)、変更項目一覧表
12.案件名_変更前後図	変更前後図
13.案件名_検討資料	設計変更検討書
14.案件名_議事録	性能評価経過報告書

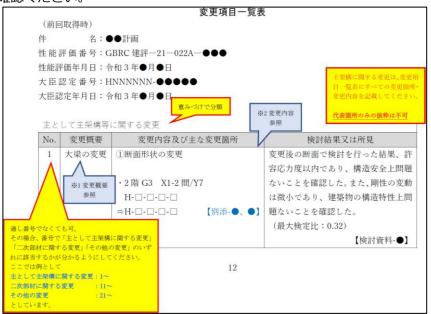
●変更項目一覧表

変更項目一覧表の作成方法が今年度より新しくなりました。 変更内容は次の3項目に分けて記載してください。

- ・主として主架構等に関する変更
- ・二次部材等に関する変更
- ・その他の変更

また、部材単位(小梁、スラブ等)で分類化し、さらにその中で変更内容(断面の変更、位置移動、レベルの変更等)で分類化してください。

書き方に関する詳細やよくある指摘については本メールサービス付録をご確認ください。





(一財) 日本建築総合試験所 建築確認評定センター 性能評定課

Vol.50 2023.1.31 (5/6)

【お知らせ】免震材料等の製品適合確認業務のご案内

改正告示「免震材料の品質に関する基準の改正」が2021年4月1日より施行され、『検査データの保存』、『検査データの改ざん防止』、『発注者等による製品性能の確認』の実施が課されることとなりました。

『発注者等による製品性能の確認』は、発注者の他に、発注者の指定する第三者が立会検査やデータの突合を行うことも認められています。

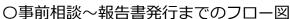
そこで、性能評定課(材料グループ)では**「免震材料等の製品適合確認業務」**を行っております。これまで第三者機関として、5,000体以上の製品について立会検査を実施した実積があります。この実績で培ったノウハウを活かし、発注者に代わり、製品性能の確認を行います。

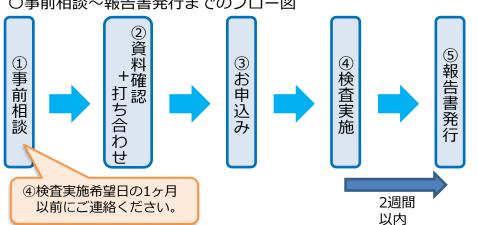
GBRCが日本全国の製造工場までお伺いし、第三者機関として、公正中立を厳守し、信頼性のある報告書を発行します。













詳細につきましては、下記担当者までご連絡ください。

担当者連絡先:津平(080-8303-3870、tsubira@gbrc.or.jp)

永田 (080-8303-3871、nagata@gbrc.or.jp)



(一財) 日本建築総合試験所 建築確認評定センター 性能評定課

Vol.50 2023.1.31 (6/6)

【認定情報】 審查期間

●認定審査期間の実績(2022.10月~12月) (性能評価期間は含みません)

	•	•
	標準期間※1	実績
新規	2ヶ月	49 ^{※3} 、56日 (2ヶ月程度)
新規 (特定天井あり※2)	2.5ヶ月	-
計画変更	1.5ヶ月	38 ^{※4} 、44日 (1.5ヶ月程度)
計画変更 (特定天井あり※2)	2ヶ月	_
軽微な変更	1ヶ月	21~29日(1ヶ月程度)
軽微な変更 (特定天井あり※2)	1.5ヶ月	-

- は該当期間内での実績なしを示す

- ※1 標準期間は認定申請~認定書交付までの標準日数を表しています。
- ※2 特定天井がある場合は「通常の審査期間 + 0.5ヶ月」を目安として ください。
- ※3 比較的規模の小さな案件だったため、49日で交付されました。
- ※4 計画変更のうち、軽微変更に近い程度の変更の案件は38日で交付 されました。
- ・新型コロナウイルス対策対応により、国交省への対面での認定申請は 原則行わないこととなっています。

【お知らせ】確認検査業務の電子(Web)申請システム 運用開始

2022年12月1日より、確認検査業務の電子(Web)申請システムの運用 を開始し、申請受付を開始いたしました。

電子(Web)申請は、現在紙によって行われている申請等の手続きを、イ ンターネット(Webシステム、電子メール等)を利用して自宅や会社のパ ソコンで時間を問わず、行えるものです。

正本・副本の作成(印刷)が不要

申請書類や図書はすべて電子データ(PDF)を使用するため 図書等を印刷する必要がありません。

手続きのための来所・郵送が不要

Webシステムや電子メール等を使用して申請手続きが完結す るため、申請・補正などのための来所が不要になります。

大規模・超高層もOK

GBRCの電子申請は大規模建築物や昇降機、工作物も電子申 請が可能です。

電子申請の利用方法のマニュアルをホームページに掲載しております。申 請時の注意事項や留意点なども掲載しておりますので、電子申請をご利用 の際は下記URLよりご確認をお願いいたします。

また、電子申請システムをご利用いただくには、利用者登録が必要となり ますので、ご利用の際にはご登録をお願いいたします。

アクセスは こちらから!

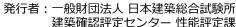
GBRC 電子申請 HP

https://www.gbrc.or.jp/confirm_inspection/confirm_inspection/kakunin_websystem

【編集後記】

早くも1月が終わろうとしていますが、新年あけましておめでとうございます。本年 もどうぞよろしくお願いいたします。今年はうさぎ年ですね。新型コロナの再流行や 物価の上昇など、まだまだ我慢することの多い日々ですが、今年こそは「うれしい出 来事に思わずうさぎのように飛び跳ねる | 、そんな1年にしたいものです。(S)





担当:甲谷、尻無濵、岡谷

TEL: 080(8303)3867 FAX: 06(6966)7680

E-mail: seinou@gbrc.or.jp